

質問No.	質問事項	回答
1	業務委託契約書案をプロポーザル参加申請書等の提出期限より前にご提示いただくことは可能でしょうか。	同ページに契約書(案)を添付します。
2	一般的なPFI事業の事業化スケジュールを踏まえると、今回貴市が想定している「令和8年6月議会での本契約締結」はスケジュールがタイトであるとも考えられますが、貴市において実施方針や要求水準書の作成等には既に着手していらっしゃるのでしょうか。	想定するスケジュールを踏まえ、本市において、本業務の契約予定日より前から実施方針や要求水準書等の資料作成に着手します。
3	JVでの参加は問題ございませんでしょうか。お認めいただける場合、参加資格の考え方や、必要な提出書類(特に「暴力団排除に関する誓約書兼同意書」と商業登記簿謄本が必要か)についてご教示ください。	複数の団体により構成される共同事業体(以下「共同事業体」という。)の参加申請も可能です。 共同事業体で応募する場合は、以下の点についてご留意ください。 (1) 参加予定の共同事業体として、実施要領 1頁 3参加資格を満たしていること。 (2) 単独で応募した団体は、他の共同事業体の構成員になることはできない。 (3) 複数の共同事業体において、同時に構成員になることはできない。 (4) 共同事業体の構成団体の変更は認めない。 ただし、市が特に理由があると認めた場合にはこの限りではない。 共同事業体で応募する場合は、以下の書類をご提出ください。 (1) 実施要領 2 頁 6提出書類等 (3)①」に示すイから力の全ての書類 (構成員となるすべての企業・団体のもの) (2) 共同事業体の構成員を記載した書類 (3) 共同事業体協定書の写し
4	暴力団排除に関する誓約書兼同意書の別紙につきましては、商業登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている内容(役職名、氏名漢字、一部の人のみ住所)を転記すれば問題ございませんでしょうか。別紙に示された全ての項目(役職名、氏名カナ、氏名漢字、住所、性別、生年月日)を必ず入力しなければならない場合には、法人内で該当の情報を収集するために一定の期間を要しますので、早めにお知らせいただけるとありがたいです。	様式4 暴力団排除に関する誓約書件同意書に関しましては、本人照合のため、全ての役員の「氏名カナ、氏名 漢字、生年月日」は最低限、必須の項目となります。
5	実施要領 p.1「3 参加資格」の(6)および(7)に示された施設について、記載の内容を満たしていれば、新築か改修かは問わないものと考えて宜しいでしょうか。	お見込みのとおり、新築、改修問わず、実績として認めます。
6	実施要領 1頁 3参加資格 JVでの参加はお認め頂けますでしょうか。	質問 No.3 の回答をご参照ください。
7	実施要領 1頁 3参加資格 JVでの参加する場合の、参加表明および提案書	質問 No.3 の回答をご参照ください。

	提出時の提出書類についてご教示ください。	
8	実施要領 1頁 3参加資格 様式6には完了実績を記載するようにとのご指示がありますが、参加資格の確認においては 完了していない実績であってもお認め頂けるという理解でよろしいでしょうか。	実施要領 1頁 3参加資格(6)(7)の「～業務の元請としての実績を有すること」は「完了した業務の実績」となります。
9	実施要領 2頁 5実施スケジュール 企画提案書についてのプレゼンテーションは実施しないという理解でよろしいでしょうか。	実施要領 4頁 7契約予定者の特定方法のとおり、契約予定者の特定は、審査基準に基づき、市が設置する本プロポーザルの審査委員会における企画提案書等の書面審査により行い、プレゼンテーションやヒアリングは実施しません。
10	実施要領 5 頁 別表1 実施体制および業務実績に「3(6)(7)に該当する業務」とありますが、3(7)については PFI アドバイザリー業務、※2に該当する業務のどちらでもお認め頂けるという理解でよろしいでしょうか。(6)(7)に該当する施設のアドバイザリー業務として、公共ではなく、民間事業者側から発注された業務もお認め頂けるという理解でよろしいでしょうか。	実施要領 5頁 別表 1 の業務実績は PFI アドバイザリー業務、※2に該当する業務をそれぞれ1件として提出可能です。実施体制としてはそれぞれ実績のある担当者を配置し、1頁 3(7)を満たす体制としてください。 民間事業の実績も含みます。
11	実施要領 5 頁 別表1 JV での参加が認められるのであれば、業務実績には JV 構成員の実績も含まれるとの理解でよろしいでしょうか。	共同事業体として参加を申請する場合、同じ共同事業体による業務実績に関する資料提出が必要となります。また、単一の企業等が参加を申請する場合は、共同事業体の構成員としての実績も含め、業務実績とすることが可能です。
12	実施要領 5 頁 別表1 業務実績について、3(7)※2に該当する実績は民間事業の実績でもよろしいでしょうか。	民間事業の実績も含みます。
13	様式4 暴力団排除に関する誓約書兼同意書 役員等氏名一覧について、「委任先がある場合は、受任者についても記載」とありますが、2 記載のとおり委任先についても現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の添付が必要という理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
14	様式 6 業務実績「契約書の写し等、業務実績を証明する書類を一部添付すること」とありますが、民間事業などで開示できない情報についてはマスキング対応としてもよろしいでしょうか。マスキング対応とした場合、最低限証明すべき内容があればご教授ください。	業務実績の証明として、「事業名称、期間、契約日、発注者住所、氏名、実施要領 1頁 3参加資格(6)(7)の業務実績と判断できる仕様・業務内容」が確認できる書類をご提出ください。